



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 積水化学工業株式会社

コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 根岸 修史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 山崎 学

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5521-0522
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	858,514	△8.1	35,955	7.0	31,076	5.6	11,627	—
21年3月期	934,225	△2.6	33,589	△21.9	29,438	△23.6	1,013	△95.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.13	—	3.5	4.0	4.2
21年3月期	1.93	1.93	0.3	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,498百万円 21年3月期 1,409百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	787,261	351,706	43.4	651.08
21年3月期	756,450	330,721	42.6	612.93

(参考) 自己資本 22年3月期 342,041百万円 21年3月期 322,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	74,983	△55,496	△5,749	54,855
21年3月期	35,611	△35,403	13,889	40,488

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	5,257	518.7	1.5
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,256	45.2	1.6
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	440,000	8.4	14,500	26.0	13,500	35.8	4,000	109.8	7.61
通期	920,000	7.2	42,000	16.8	40,000	28.7	17,500	50.5	33.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.) 除外 1社(社名)
(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 539,507,285株 21年3月期 539,507,285株
② 期末自己株式数 22年3月期 14,162,284株 21年3月期 14,161,865株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	312,332	△9.3	4,589	19.3	10,174	17.8	3,536	—
21年3月期	344,302	△6.5	3,846	△70.2	8,633	△43.8	△9,329	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.73	—
21年3月期	△17.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	469,752	260,662	260,662	260,662	55.4	494.89	494.89	
21年3月期	462,857	251,409	251,409	251,409	54.2	477.48	477.48	

(参考) 自己資本 22年3月期 260,158百万円 21年3月期 251,022百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

**売上高 8,585 億円 (前期比 8.1%)、営業利益 359 億円 (前期比 +7.0%)、
経常利益 310 億円 (前期比 +5.6%)、当期純利益 116 億円 (前期比 -)**

中期経営計画「GS21-SHINKA!」の初年度である当期は、損益分岐点売上高の引き下げによる足元固めと、成長が見込まれる分野への経営資源集中により、強固な収益体質を確立することを重点課題として取り組んできました。

売上高については、国内建築着工数の想定以上の落ち込みに伴い塩化ビニル管・雨樋などが苦戦したことや、前年度下期から当第2四半期連結会計期間にかけての新築住宅の受注不振により売上高が減少した結果、大幅な減収となりました。

営業利益については、各カンパニーにおける経営効率化策の推進により損益分岐点売上高を計画以上に引き下げたことに加え、高成長分野と位置付ける住環境事業、IT・メディカル分野の売上高が伸長したことにより増益となりました。

当第2四半期連結会計期間以降は、車両分野において四半期毎に売上高が増加し、当第3四半期連結会計期間以降には新築住宅の受注も前年同期を上回りました。

また、合わせガラス用中間膜の原料生産拠点を日・米・欧で構築したほか、新興国のインフラ整備需要に対応するための戦略投資を決定するなど、今後の成長に向けて戦略事業の基盤を強化しました。

b. カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高 3,982 億円 (前期比 6.2%)、営業利益 194 億円 (前期比 +13.3%)

当期は、住環境事業の売上高が伸長したものの、前年度下期から当第2四半期連結会計期間にかけての新築住宅の受注不振により減収となりました。しかしながら、経営効率化策やコスト削減策を推進し損益分岐点売上高を大幅に引き下げたことにより、増益となりました。

新築住宅事業では、シェア拡大が期待できる価格帯へのコストパフォーマンス実感商品の投入や、「環境・快適・安心」を進化させた新商品「進・パルフェ」の投入(10月)などが奏功し、当第3四半期連結会計期間以降の受注棟数が前年同期を上回りました。また、環境・経済性・高性能の訴求キャンペーンが有効に機能し、太陽光発電システムや快適エアリー(ウォームエアリー含む)などの高付加価値メニューの搭載率が順調に伸長しました。当期の受注棟数については、当第2四半期連結会計期間までの大幅な減少が影響し、前期を下回りました。

住環境事業では、補助金・余剰電力買取制度などの政策が需要を喚起し、太陽光発電システムの受注が大幅に伸長しました。また、環境・快適性能訴求商品の上市や営業力強化に努めた結果、当期の受注は前期を大きく上回りました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 1,946 億円 (前期比 13.6%)、営業利益 24 億円 (前期比 -)

当期は、国内における建築着工数の想定以上の落ち込みと世界的な需要減少の影響を受け、大幅な減収となりました。

国内事業においては、収益体質を強化すべく不採算事業の整理、生産体制の見直しなどの経営効率化を進めたものの、主力の塩化ビニル管・雨樋や、プラント管材事業の苦戦に伴う利益の減少を補うことができませんでした。

海外事業では、管路更生事業の世界展開に向け前期に買収した Sekisui SPR Europe G.m.b.H.など、欧米各社を中心に体制整備を推進したほか、機能材（FFU、シート）やプラント管材事業の拡大に注力しましたが、世界的な需要減少を受け、売上高は前期を下回りました。このような中、新興国における水インフラ整備事業の拡大に向け、リビアにおける強化プラスチック複合管の製造・販売合弁会社の設立を決定しました（12月）。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 2,476 億円（前期比 5.7%）、営業利益 192 億円（前期比 + 21.6%）

当期は、車両分野などにおける売上高の落ち込みや円高の影響を受け減収となりました。しかしながら、国内外の生産体制見直しなどによる損益分岐点売上高の引き下げが計画以上に進捗したことに加え、IT・メディカル分野の売上高が順調に伸長した結果、増益となりました。

車両分野では、売上高は回復基調にあるものの、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、内外装樹脂成型品とも市況の影響で苦戦を強いられたほか、円高の影響を受け、大幅な減収となりました。7月には、合わせガラス用中間膜向け原料の安定供給体制を構築するために、米国化学会社 Celanese Corporation のグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収しました。また、11月には、アジアにおける原料の安定調達を図るため、電気化学工業株式会社とポリビニルアルコール樹脂の製造を目的とする合弁会社を設立することを決定しました。さらに、欧州において発泡ポリオレフィン製品の製造・販売を手掛ける Polymer-Tec G.m.b.H.を買収し、フォーム事業の基盤を強化しました。

IT分野では、中国農村部における家電製品購入補助政策や日本のエコポイント制度など各国の景気刺激策を背景に、液晶パネル向け材料を中心に需要が回復し、売上高が前年度を上回りました。

メディカル分野では、インフルエンザ検査薬の出荷増加や XenoTech, LLC. 及び American Diagnostica, Inc. の新規連結により、売上高が順調に伸長しました。

2) 次期の見通し

a. 全社の見通し

売上高 9,200 億円（前期比 + 7.2%）、営業利益 420 億円（前期比 + 16.8%）

経常利益 400 億円（前期比 + 28.7%）、当期純利益 175 億円（前期比 + 50.5%）

中期経営計画「GS21-SHINKA!」の2年目となる次期は、成長路線への復帰を目指し需要を的確に取り込んでいくとともに、収益体質強化の仕上げを行います。

内需については緩やかな回復を予想する一方、車両・IT分野や水インフラ海外など戦略事業については、アジアを中心とする新興国において旺盛な需要を取り込むとともに、環境・インフラストックビジネス（住宅リフォーム、建築ストック、管路更生など）へ注力し、事業を拡大していきます。

通期の見通しとしましては、売上高 9,200 億円、営業利益 420 億円、経常利益 400 億円、当期純利益 175 億円を予想しています。

b.カンパニー別見通し

【住宅カンパニー】

売上高4,150億円(前期比+4.2%)、営業利益210億円(前期比+8.2%)

次期は、建築着工数が停滞する中でも成長を続けるため、収益体質の強化を継続するとともに、新築住宅の受注拡大と住環境事業の成長加速を図ります。また、新築住宅事業40周年を機に全国にオーナーサポート組織を立ち上げ、顧客との接点を強化し受注機会を創出する循環型ビジネスモデルの確立に取り組みます。

新築住宅事業では、エリア毎の特性に応じた収益体質改善をさらに推し進めると同時に、新築住宅事業40周年を前面に押し出した販促活動や営業力の強化により、当社住宅における先進性の訴求を徹底します。また、シェア拡大が期待できる50万円台/坪を中心とする価格帯における商品力強化・拡販を狙います。

さらに、新たな需要地として、タイに設立した合弁会社におけるユニット住宅事業の早期立ち上げを図ります。

住環境事業では、引き続き営業体制を増強するとともに、教育・研修を通じて複合提案力の向上を図り、重点商材の拡販に努めます。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,030億円(前期比+4.3%)、営業利益10億円(前期比 -)

次期は、厳しい市場環境が続く中で、国内外において収益体質の強化に向けた構造改革を実施するとともに、成長事業の拡大を図ります。

国内事業においては、主力の塩化ビニル管や雨樋について、建築着工数80万戸時代に対応すべく、さらなる営業・生産体制の見直しを推し進めます。一方で、管路更生、マンションリニューアルなど、今後需要が見込まれるストック分野に経営資源を集中し、次の柱とすべく早期の育成を図ります。

海外事業は、アメリカや新興国を中心に需要回復の兆しが見え始め、設備投資も増加傾向にあることから、成長軌道への復帰を目指します。機能材事業では、航空機需要の回復を受け、主力のシート分野の拡大を図ります。また、管路更生事業は本格的な世界展開の実現に向け、重点地域である欧米、アジアでの実績拡大に注力します。水インフラ海外事業については、リビアの強化プラスチック複合管の製造・販売合弁会社(LIBYA ESLON(SEKISUI))を着実に立ち上げ、新興国での事業拡大を目指します。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高2,850億円(前期比+15.1%)、営業利益210億円(前期比+9.3%)

次期は、前期の損益分岐点売上高の引き下げによる収益体質強化の成果を受け、成長戦略を加速していきます。ここ数年間実施してきた大型設備投資やM&Aに対する着実なリターンを追求します。

3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)については、引き続き経営資源を集中し、さらなる事業拡大に取り組んでいきます。車両分野では主力の中間膜事業において、生産能力の増強や前期に買収したポリビニルアルコール樹脂事業とのシナジー効果により、グローバルでの競争力を徹底的に強化していきます。

IT分野では液晶ケミカル、光学用フィルムの売上拡大を図るとともに、次世代製品の育成にも注力します。

メディカル分野では、前期までに買収した米国2社及び中国子会社2社を統合した新会社を活用し、本格的なグローバル展開を進めていきます。

(2)財政状態に関する分析

1)当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、749億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益233億円、減価償却費345億円に加えて、たな卸資産の減132億円、前受金の増43億円、資金の流出を伴わない固定資産除却損29億円やのれん償却30億円等の増加要因が、法人税等の支払105億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、554億円の減少となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産370億円を取得するとともに、米国化学会社 Celanese Corporation のグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業の譲受による支出162億円や米国検査薬会社の American Diagnostica, Inc.等の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得29億円などがあったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは57億円の減少となりました。これは、配当金の支払43億円を行ったことに加えて有利子負債の純減13億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は548億円となりました。

2)次期の見通し

引き続き、重点及び成長分野へ集中的に投資するとともに、キャッシュ・フロー重視の事業活動を進めることでフリー・キャッシュ・フローを創出し、財務体質強化に努めます。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 18年3月期	平成 19年3月期	平成 20年3月期	平成 21年3月期	平成 22年3月期
自己資本比率	46.7	45.9	45.8	42.6	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	65.3	56.6	40.5	34.0	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	2.7	2.9	3.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	20.4	12.6	13.1	29.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向30%を目処とし、業績に応じた配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、中間配当金5円と期末配当金5円を合わせまして、年10円とさせていただきますことといたしました。

次期の利益配当につきましても、中間配当金5円と期末配当金5円を合わせまして、年10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

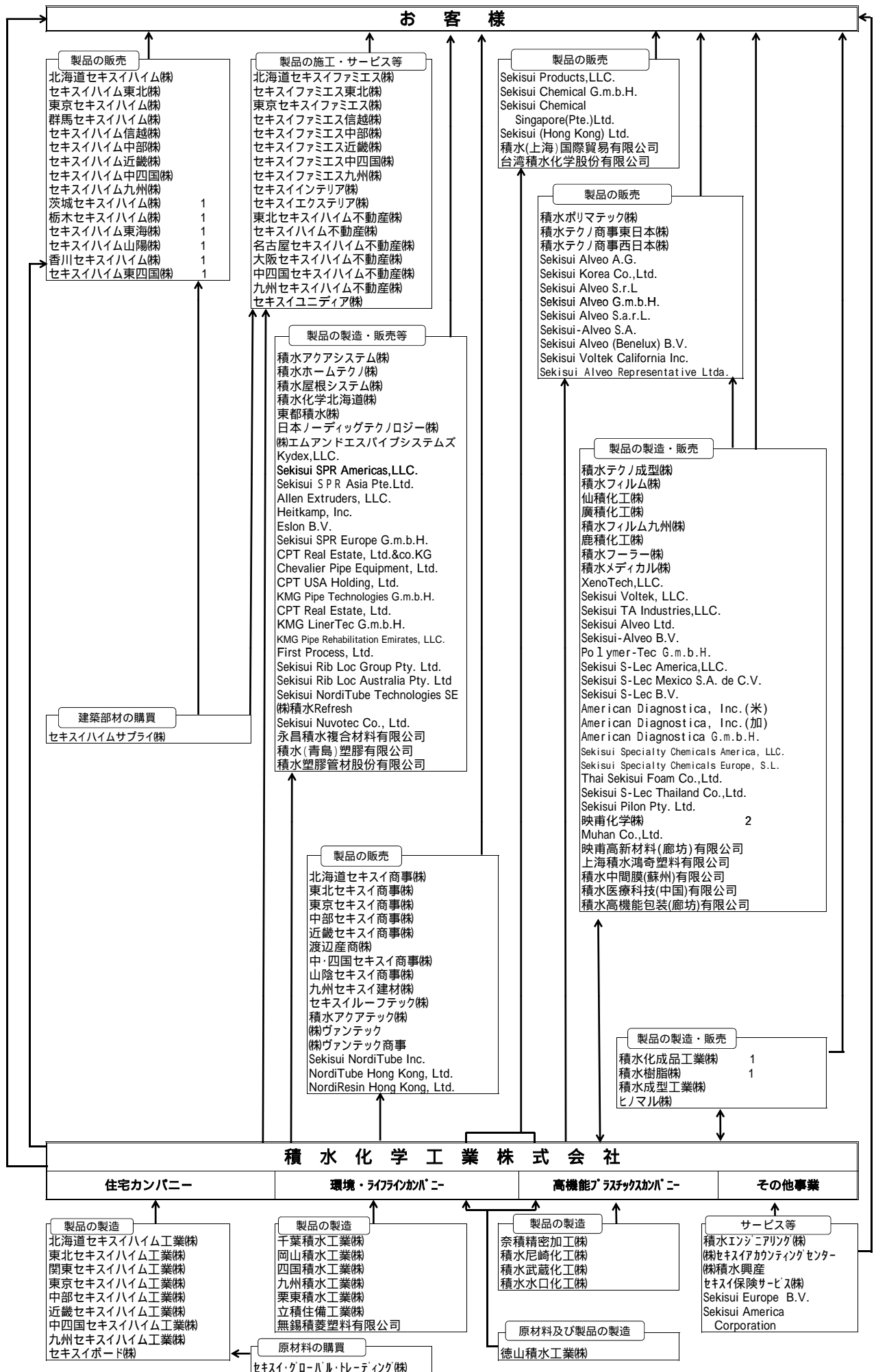
当社及び当社の関係会社（国内子会社 117 社、海外子会社 76 社、関連会社 17 社の 210 社 / 平成 22 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に係る事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

部 門	主 要 営 業 品 目
住 宅 カ ン パ ニ ー	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地、 リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、 管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、 建材(雨とい、屋根材、床材)、断熱材、浴室ユニット、 プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材(FFU)、 航空機向け内装シート、車輛用内外装向けシート
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車両用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、 半導体材料、光学フィルム・両面テープ、 検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、 接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、 包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、 ポリビニルアルコール樹脂
そ の 他 事 業	フラットパネルディスプレイ製造装置、 上記部門に含まれない製品やサービス

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチック カンパニー	その他事業	計
56 社	67 社	62 社	25 社	210 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。



→ 製品・サービスの流れ 無印：連結子会社 1：持分法適用関連会社 2：韓国取引所上場連結子会社

関係会社の状況
 (1) 主な連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株) (注1)	東京都 中央区	1,275	検査薬・研究用試薬等の製 造・販売	100.0	役員の兼任等……有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及び製品として購入している。 役員の兼任等……有
ヒノマル(株)	熊本県 熊本市	672	農業用・建設用資材等の販売	88.9	当社の製品を当社が販売している。 役員の兼任等……有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給し、同社の製造加工した製 品の一部を購入している。 役員の兼任等……有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用接着剤の製 造・販売	50.0	役員の兼任等……有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販売・施工	100.0	当社の製品を当社が施工販売している。 役員の兼任等……有
積水フィルム(株)	大阪市 北区	350	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
東京セキスイハイム工業(株)	埼玉県 蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材 を購入している。なお、当社が土地を賃貸している。 役員の兼任等……有
近畿セキスイハイム工業(株)	奈良県 奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材 を購入している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中四国(株)	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北区	200	各種産業プラントの建設・給 排水タンク等水環境設備の制 作・販売・工事	80.1	当社の製品を当社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC (注1, 2)	Dallas, Texas, U.S.A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコール樹脂の 製造・販売	- (100.0)	役員の兼任等……有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を 行っている。 役員の兼任等……有
Sekisui S-Lec B.V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製 造・販売	- (100.0)	当社の製品を当社が製造、販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui Europe B.V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を 行っている。 役員の兼任等……有
映甫化学(株)	韓国 大田広域市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等……有
その他130社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製造・販売	21.7 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任等.....有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製造・販売	23.9 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
香川セキスイハイム(株)	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

- (1)会社の経営の基本方針**
- (2)目標とする経営指標**
- (3)中長期的な会社の経営戦略**
- (4)会社の対処すべき課題**

上記(1)～(4)につきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/summary/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,842	45,175
受取手形	44,435	39,783
売掛金	97,950	106,739
有価証券	1	20,001
商品及び製品	44,333	40,197
分譲土地	23,808	16,822
仕掛品	32,716	31,645
原材料及び貯蔵品	19,161	18,536
前渡金	1,066	759
前払費用	1,967	2,393
繰延税金資産	8,338	9,715
短期貸付金	1,395	691
その他	15,390	12,049
貸倒引当金	887	986
流動資産合計	330,521	343,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,743	89,395
機械装置及び運搬具(純額)	60,788	66,940
土地	67,674	69,314
リース資産(純額)	9,416	8,044
建設仮勘定	11,630	17,918
その他(純額)	6,576	5,371
有形固定資産合計	238,830	256,985
無形固定資産		
のれん	25,645	22,909
ソフトウェア	4,227	4,180
リース資産	354	263
その他	3,538	6,426
無形固定資産合計	33,766	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	109,923	116,582
長期貸付金	593	793
長期前払費用	1,404	1,244
繰延税金資産	31,834	25,191
その他	10,366	11,093
貸倒引当金	790	1,934
投資その他の資産合計	153,332	152,970
固定資産合計	425,929	443,736
資産合計	756,450	787,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,469	8,783
買掛金	107,327	113,181
短期借入金	32,446	28,001
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内償還予定の社債	5,365	10,000
リース債務	4,431	3,627
未払課徴金	7,965	-
未払費用	24,649	25,119
未払法人税等	6,297	8,342
繰延税金負債	147	123
賞与引当金	12,809	13,188
役員賞与引当金	160	227
完成工事補償引当金	1,010	1,286
前受金	33,474	37,812
その他	34,478	35,580
流動負債合計	302,033	285,275
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	51,811	76,761
リース債務	5,353	4,694
繰延税金負債	2,952	4,397
退職給付引当金	48,195	48,608
その他	5,382	5,816
固定負債合計	123,695	150,279
負債合計	425,729	435,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	146,931	154,353
自己株式	10,833	10,839
株主資本合計	345,408	352,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,227	1,037
繰延ヘッジ損益	7	74
土地再評価差額金	224	199
為替換算調整勘定	12,411	10,017
評価・換算差額等合計	23,408	10,781
新株予約権	386	503
少数株主持分	8,334	9,160
純資産合計	330,721	351,706
負債純資産合計	756,450	787,261

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	934,225		858,514	
売上原価	680,446		606,123	
売上総利益	253,779		252,390	
販売費及び一般管理費	220,189		216,434	
営業利益	33,589		35,955	
営業外収益				
受取利息	1,230		790	
受取配当金	2,268		2,021	
持分法による投資利益	1,409		1,498	
雑収入	2,454		2,986	
営業外収益合計	7,363		7,295	
営業外費用				
支払利息	2,480		2,253	
コマーシャル・ペーパー利息	31		27	
売上割引	312		277	
為替差損	2,616		998	
雑支出	6,073		8,619	
営業外費用合計	11,513		12,175	
経常利益	29,438		31,076	
特別利益				
固定資産売却益	687		1,015	
特別利益合計	687		1,015	
特別損失				
減損損失	70		3,456	
事業構造改善費用	4,257		2,302	
課徴金	7,965		-	
投資有価証券評価損	2,782		-	
関係会社株式評価損	453		-	
固定資産除売却損	1,753		2,988	
特別損失合計	17,283		8,747	
税金等調整前当期純利益	12,842		23,344	
法人税、住民税及び事業税	9,029		11,510	
法人税等調整額	2,485		1,000	
法人税等合計	11,515		10,509	
少数株主利益	313		1,207	
当期純利益	1,013		11,627	

(単位: 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		100,002		100,002
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		100,002		100,002
資本剰余金				
前期末残高		109,367		109,307
当期変動額				
自己株式の処分		59		0
当期変動額合計		59		0
当期末残高		109,307		109,307
利益剰余金				
前期末残高		154,073		146,931
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		42		-
当期変動額				
剰余金の配当		7,887		4,205
当期純利益		1,013		11,627
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		-		0
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		226		-
当期変動額合計		7,100		7,421
当期末残高		146,931		154,353
自己株式				
前期末残高		10,844		10,833
当期変動額				
自己株式の取得		150		20
自己株式の処分		161		14
当期変動額合計		10		5
当期末残高		10,833		10,839
株主資本合計				
前期末残高		352,599		345,408
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		42		-
当期変動額				
剰余金の配当		7,887		4,205
当期純利益		1,013		11,627
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		-		0
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		226		-
自己株式の取得		150		20
自己株式の処分		102		13
当期変動額合計		7,148		7,415
当期末残高		345,408		352,823

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	933	11,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,294	10,190
当期変動額合計	10,294	10,190
当期末残高	11,227	1,037
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	66
当期変動額合計	7	66
当期末残高	7	74
土地再評価差額金		
前期末残高	217	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	24
当期変動額合計	6	24
当期末残高	224	199
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,033	12,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,445	2,394
当期変動額合計	19,445	2,394
当期末残高	12,411	10,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,317	23,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,726	12,626
当期変動額合計	29,726	12,626
当期末残高	23,408	10,781
新株予約権		
前期末残高	237	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	117
当期変動額合計	149	117
当期末残高	386	503
少数株主持分		
前期末残高	9,764	8,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,430	826
当期変動額合計	1,430	826
当期末残高	8,334	9,160
純資産合計		
前期末残高	368,919	330,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,887	4,205
当期純利益	1,013	11,627
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	0
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	226	-
自己株式の取得	150	20
自己株式の処分	102	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,006	13,569
当期変動額合計	38,155	20,985
当期末残高	330,721	351,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,842	23,344
減価償却費	36,529	34,525
のれん償却額	2,426	3,083
減損損失	70	3,456
固定資産除却損	1,642	2,950
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2,782	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,914	387
受取利息及び受取配当金	3,499	2,811
支払利息	2,823	2,557
持分法による投資損益(は益)	1,409	1,498
売上債権の増減額(は増加)	20,363	2,865
たな卸資産の増減額(は増加)	6,079	13,293
仕入債務の増減額(は減少)	17,363	753
前受金の増減額(は減少)	733	4,332
その他	3,984	6,395
小計	48,466	87,904
利息及び配当金の受取額	3,952	3,257
利息の支払額	2,711	2,546
課徴金の支払額	-	7,965
法人税等の還付額	-	4,868
法人税等の支払額	14,096	10,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,611	74,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,749	37,061
有形固定資産の売却による収入	1,199	2,285
投資有価証券の取得による支出	3,876	1,389
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,373	2,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,523	2,908
事業譲受による支出	-	16,288
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	-	201
無形固定資産の取得による支出	1,913	1,990
短期貸付金の増減額(は増加)	535	-
その他	378	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,403	55,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	493	9,007
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,850	5,083
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	20,000	20,000
長期借入れによる収入	15,592	32,545
長期借入金の返済による支出	7,299	4,419
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	5,382
配当金の支払額	7,885	4,209
少数株主への配当金の支払額	110	152
自己株式の取得による支出	147	-
その他	84	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,889	5,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,825	602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,271	14,339
現金及び現金同等物の期首残高	29,852	40,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363	28
現金及び現金同等物の期末残高	40,488	54,855

(5) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に関する会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1) 連結貸借対照表に関する事項

	(前 期)	(当 期)
a. 有形固定資産の減価償却費累計額	453,607 百万円	467,588 百万円
b. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	7,166 百万円	9,241 百万円
無形固定資産	219 百万円	228 百万円
その他の資産	2,178 百万円	2,217 百万円
計	9,564 百万円	11,687 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	3,953 百万円	2,985 百万円
長期借入金	2,463 百万円	2,687 百万円
その他の負債	2,576 百万円	1,887 百万円
計	8,993 百万円	7,560 百万円
c. 偶発債務		
保証債務		
ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,062 百万円	15,891 百万円
従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,113 百万円	865 百万円
非連結子会社の借入債務	160 百万円	280 百万円
関連会社の借入債務	109 百万円	- 百万円
計	15,444 百万円	17,037 百万円
d. 受取手形割引高	384 百万円	164 百万円
e. 受取手形裏書譲渡高	364 百万円	290 百万円
f. 退職給付引当金のうち役員分	1,460 百万円	1,375 百万円

2) 連結損益計算書に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金2,501百万円、事業撤退等に
伴う関係会社再編関連費用1,421百万円です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

a. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金1,143百万円、関係会社再編
関連費用811百万円です。

b. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上して
います。

用途	種類	場所
遊休地	土地	奈良県天理市
遊休地	土地	宮城県加美郡加美町
その他	のれん	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み
出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピング
しています。

その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状
況にある資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額
(2,213百万円)を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額
により測定しています。

また、米国における薬物動態事業及び管路更生事業を取得した際に計上したのれんについ
て、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、
帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(983百万円)を減損損失として計上して
います。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを
15%~16.7%で割り引いて算定しています。

3) 連結株主資本等変動計算書に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865
合計	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加	271,302 株
持分法適用会社の持分変動による増加	9,596 株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少	75,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	132,466 株

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	
			前連結会計 年度末	当連結会計年度			当連結会計 年度末
				増加	減少		
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		-			386	
合計			-			386	

c. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,206百万円	8円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	3,680百万円	7円	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577百万円	利益剰余金	3円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284
合計	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
単元未満株式の買取による増加 35,807 株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
持分法適用会社の持分変動による減少 33,423 株
単元未満株式の買増請求による減少 1,965 株

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度		
				増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		-			503
合計			-			503

c. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577百万円	3円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,628百万円	5円	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,628百万円	利益剰余金	5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

4) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている項目の金額との関係

	(前期)	(当期)
現金及び預金残高	40,842百万円	45,175百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	354百万円	319百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	-百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	40,488百万円	54,855百万円

5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ ライフ 事業 (百万円)	高機能 プラスチックス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	424,436	213,642	255,450	40,695	934,225	-	934,225
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	11,577	7,192	5,499	24,325	(24,325)	-
計	424,492	225,219	262,642	46,195	958,550	(24,325)	934,225
営業費用	407,358	223,568	246,845	46,870	924,643	(24,007)	900,635
営業利益又は営業損失()	17,134	1,650	15,797	675	33,907	(317)	33,589
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	183,454	173,993	230,423	43,245	631,118	125,332	756,450
減価償却費	8,728	7,803	17,124	2,251	35,907	621	36,529
減損損失	-	-	70	-	70	-	70
資本的支出	6,202	6,233	19,132	1,926	33,495	1,044	34,539

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,827百万円です。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ ライフ 事業 (百万円)	高機能 プラスチックス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	398,130	182,689	241,390	36,304	858,513	-	858,514
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	11,960	6,293	6,480	24,849	(24,849)	-
計	398,245	194,649	247,683	42,785	883,363	(24,849)	858,514
営業費用	378,834	197,058	228,476	42,452	846,822	(24,264)	822,558
営業利益又は営業損失()	19,410	2,409	19,207	332	36,541	(585)	35,955
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	190,323	160,321	270,652	43,606	664,904	122,356	787,261
減価償却費	8,065	7,614	16,112	2,032	33,824	700	34,525
減損損失	2,213	556	686	-	3,456	-	3,456
資本的支出	6,405	5,059	30,690	716	42,873	1,176	44,049

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,969百万円です。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	805,903	33,899	42,264	46,632	5,525	934,225	-	934,225
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,407	2,083	1,386	3,306	279	36,463	(36,463)	-
計	835,310	35,983	43,650	49,938	5,804	970,688	(36,463)	934,225
営業費用	810,170	34,237	40,408	48,267	4,962	938,046	(37,410)	900,635
営業利益	25,139	1,745	3,242	1,670	842	32,641	947	33,589
資産	523,838	31,746	36,770	44,641	4,880	641,877	114,573	756,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米国 ... 米国

(2)欧州 ... ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3)アジア ... タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

(4)その他 ... メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)」と同一です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	739,820	33,310	38,550	40,160	6,671	858,514	-	858,514
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,664	3,683	1,823	2,509	366	39,047	(39,047)	-
計	770,485	36,993	40,373	42,670	7,037	897,561	(39,047)	858,514
営業費用	738,892	36,792	38,600	41,307	6,045	861,637	(39,079)	822,558
営業利益	31,593	201	1,773	1,363	992	35,923	32	35,955
資産	525,014	47,664	50,161	46,107	6,233	675,181	112,080	787,261

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米国 ... 米国

(2)欧州 ... ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3)アジア ... タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

(4)その他 ... メキシコ、オーストラリア、ブラジル

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)」と同一です。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	38,985	47,626	59,022	5,961	151,596
連結売上高(百万円)					934,225
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	5.1	6.3	0.6	16.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1)米国 ... 米国

(2)欧州 ... ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3)アジア ... タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

(4)その他 ... メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	37,604	41,543	55,035	6,800	140,983
連結売上高(百万円)					858,514
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.4	4.8	6.4	0.8	16.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1)米国 ... 米国

(2)欧州 ... ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3)アジア ... タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

(4)その他 ... メキシコ、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

6) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(単 位 : 百 万 円) (当 期)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,451	19,613
税務上の繰越欠損金	11,735	9,631
賞与引当金	5,144	5,262
減損損失	3,164	4,011
投資有価証券評価損	3,631	3,615
未実現利益	2,902	3,058
その他有価証券評価差額金	7,389	673
その他	7,491	8,665
計	60,910	54,531
評価性引当額	13,280	12,415
差引	47,630	42,115
繰延税金負債		
関係会社株式評価差額	3,864	3,769
固定資産圧縮積立金	2,113	2,286
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	82	75
その他	4,497	5,597
計	10,557	11,730
繰延税金資産の純額	37,072	30,385

7) 有価証券

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

a. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	5,290	8,661	3,371
	小 計	5,290	8,661	3,371
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	イ 株式	79,653	57,566	22,086
	ロ 債券 国債・地方債等	25	25	-
	小 計	79,678	57,591	22,086
合 計		84,968	66,253	18,715

(注) その他有価証券で時価のある株式について2,707百万円減損処理を行っています。

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
458	3	10

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
イ 満期保有目的の債券 非上場外国債券	10,028
ロ その他有価証券 非上場株式 非上場外国株式	2,636 1,507

d. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	1	52	-
その他	-	10,000	-
合 計	1	10,052	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

a. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	10,029	10,019	10
	合 計	10,029	10,019	10

b. その他有価証券 (平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,400	6,933	5,466
	小 計	12,400	6,933	5,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	イ 株式	70,812	78,160	7,347
	ロ 債券 国債・地方債等	25	25	-
	ハ その他	10,000	10,000	-
	小 計	80,837	88,185	7,347
	合 計	93,238	95,119	1,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,309百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

c. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:百万円)

種類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,051	52	229
合計	2,051	52	229

8)退職給付

a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けています。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	(前 期)	(当 期)
退職給付債務	107,097	109,874
年金資産	48,520	59,089
未積立退職給付債務 (+)	58,576	50,785
未認識数理計算上の差異	11,516	3,240
未認識過去勤務債務	339	315
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	46,720	47,230
前払年金費用	14	2
退職給付引当金 (-)	46,734	47,233

c. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	(前 期)	(当 期)
勤務費用	8,194	8,866
利息費用	2,489	2,564
期待運用収益	1,935	1,702
数理計算上の差異の費用処理額	1,982	937
過去勤務債務の費用処理額	2,134	41
退職給付費用 (+ + + +)	4,631	10,708

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0~3.5%	1.0~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

9) 企業結合等関係

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
- 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 American Diagnostica, Inc.
 事業の内容 血液凝固領域を中心とした検査薬の開発、製造、販売
 企業結合を行った主な理由
 検査薬事業の海外基盤を短期間で構築するため。
 企業結合日
 平成21年4月20日
 企業結合の法的形式
 株式取得
 結合後企業の名称
 American Diagnostica, Inc.
 取得した議決権比率
 取得後の議決権比率 100%
 取得企業を決定するに至った主な根拠
 American Diagnostica, Inc.は血液凝固領域を専門とする企業で、強固な顧客基盤を有し、安定した収益事業を展開し、また、癌検査薬の開発を進めており、今後癌領域でも拡大が期待されているため。
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年4月21日から平成21年12月31日
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|---|-----------|
| 取得の対価 | American Diagnostica, Inc.の普通株式 | 30,060千ドル |
| (注) | | |
| 取得原価 | | 30,060千ドル |
| (注) | 取得の対価には、取得会社である海外子会社が計上した、クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する条件付対価(現在価値)4,560千ドルを含めております。 | |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- 発生したのれん
7,971千米ドル
- 発生原因
株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- 償却方法及び償却期間
5年均等償却
- (5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

2. パーチェス法の適用

当社100%出資の米国子会社Sekisui America Corporationが事業承継会社Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国) 及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン) を設立し、同社により事業譲受しました。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Celanese Ltd. (米国)
Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン)

事業の内容 ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売

企業結合を行った主な理由

高機能プラスチック事業の合わせガラス用中間膜事業における安定的な原材料供給体制の構築と
原材料面での技術シナジーの発揮等サプライチェーンの強化

企業結合日

平成21年7月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国)
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン)

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(Celanese Ltd. (米国))

取得の対価	131百万米ドル
取得原価	131百万米ドル

(Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン))

取得の対価	26百万ユーロ
取得原価	26百万ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

723千米ドル (Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国))
867千ユーロ (Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン))

発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却 (Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国))
5年均等償却 (Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン))

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

10) 1株当たり情報

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	612 円 93 銭	651 円 8 銭
1株当たり当期純利益金額	1 円 93 銭	22 円 13 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1 円 93 銭	- 円 - 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,013	11,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,013	11,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	525,406	525,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	14	-
(うち新株予約権(千株))	(14)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 新株予約権の数 5,016個	新株予約権 5種類 新株予約権の数 5,367個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額(百万円)	330,721	351,706
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,721	9,664
(うち新株予約権)	(386)	(503)
(うち少数株主持分)	(8,334)	(9,160)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	322,000	342,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	525,345	525,345

11) 重要な後発事象
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,817	6,752
受取手形	9,323	8,677
売掛金	55,478	58,574
有価証券	-	10,000
商品及び製品	16,355	13,458
分譲土地	3,145	175
仕掛品	5,706	4,474
原材料及び貯蔵品	4,781	4,630
前渡金	29	33
前払費用	326	346
繰延税金資産	2,721	2,803
短期貸付金	5,410	3,149
未収入金	28,817	23,871
その他	1,314	1,036
貸倒引当金	78	9
流動資産合計	148,151	137,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,161	34,866
構築物(純額)	2,519	2,783
機械及び装置(純額)	23,366	21,776
車両運搬具(純額)	60	50
工具、器具及び備品(純額)	2,904	2,189
土地	31,619	32,420
リース資産(純額)	613	397
建設仮勘定	3,338	4,825
有形固定資産合計	92,584	99,309
無形固定資産		
工業所有権	26	41
施設利用権	209	196
ソフトウェア	2,697	2,571
リース資産	45	29
その他	215	171
無形固定資産合計	3,193	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	77,105	83,966
関係会社株式	108,488	123,171
出資金	10	10
長期貸付金	18	12
従業員に対する長期貸付金	17	23
関係会社長期貸付金	5,334	3,876
破産更生債権等	54	41
長期前払費用	783	624
繰延税金資産	28,099	19,215
敷金及び保証金	2,709	2,645
その他	1,129	424
貸倒引当金	4,822	4,554
投資その他の資産合計	218,928	229,458
固定資産合計	314,705	331,777
資産合計	462,857	469,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,192	914
買掛金	49,439	55,516
短期借入金	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,183	7,558
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	244	184
未払金	6,997	6,968
未払課徴金	7,965	-
未払費用	12,492	13,258
未払法人税等	324	431
前受金	550	223
預り金	4,133	3,754
賞与引当金	2,981	2,750
役員賞与引当金	81	116
完成工事補償引当金	464	414
その他	265	86
流動負債合計	119,318	104,178
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	48,480	61,822
リース債務	413	242
退職給付引当金	32,884	32,489
その他	350	357
固定負債合計	92,129	104,911
負債合計	211,448	209,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
その他資本剰余金	73	72
資本剰余金合計	109,307	109,307
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	69	52
土地圧縮積立金	1,927	2,030
償却資産圧縮積立金	953	1,117
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	10,765	9,846
利益剰余金合計	63,548	62,879
自己株式	10,693	10,712
株主資本合計	262,164	261,476
評価・換算差額等		
₁ 評価・換算差額等		
₁ 評価・換算差額等		
₁ 評価・換算差額等	11,142	1,318
₁ 評価・換算差額等	11,142	1,318
新株予約権	386	503
純資産合計	251,409	260,662
負債純資産合計	462,857	469,752

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	344,302	312,332
売上原価	268,489	235,717
売上総利益	75,812	76,615
販売費及び一般管理費	71,966	72,025
営業利益	3,846	4,589
営業外収益		
受取利息及び割引料	1,077	753
受取配当金	5,569	8,242
受取技術料	2,079	1,747
雑収入	1,272	1,564
営業外収益合計	9,999	12,307
営業外費用		
支払利息	775	966
コマーシャル・ペーパー利息	31	27
社債利息	112	155
売上割引	424	378
為替差損	1,764	834
雑支出	2,104	4,360
営業外費用合計	5,212	6,722
経常利益	8,633	10,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	791
関係会社株式売却益	-	707
固定資産売却益	533	-
特別利益合計	533	1,498
特別損失		
減損損失	-	2,213
関係会社株式評価損	2,689	1,540
事業構造改善費用	5,462	818
課徴金	7,965	-
投資有価証券評価損	2,653	-
固定資産売却損	2	16
固定資産除却損	810	1,900
特別損失合計	19,582	6,489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	10,416	5,183
法人税、住民税及び事業税	20	80
法人税等還付税額	-	577
法人税等調整額	1,107	2,144
法人税等合計	1,087	1,646
当期純利益又は当期純損失 ()	9,329	3,536

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		100,002		100,002
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		100,002		100,002
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		109,234		109,234
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		109,234		109,234
その他資本剰余金				
前期末残高		132		73
当期変動額				
自己株式の処分		59		0
当期変動額合計		59		0
当期末残高		73		72
資本剰余金合計				
前期末残高		109,367		109,307
当期変動額				
自己株式の処分		59		0
当期変動額合計		59		0
当期末残高		109,307		109,307
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		10,363		10,363
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		10,363		10,363
その他利益剰余金				
特別償却積立金				
前期末残高		28		69
当期変動額				
特別償却積立金の積立		59		-
特別償却積立金の取崩		18		17
当期変動額合計		41		17
当期末残高		69		52
土地圧縮積立金				
前期末残高		1,599		1,927
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立		328		113
土地圧縮積立金の取崩		-		10
当期変動額合計		328		103
当期末残高		1,927		2,030

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
償却資産圧縮積立金				
前期末残高		1,669		953
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の積立		-		231
償却資産圧縮積立金の取崩		716		67
当期変動額合計		716		164
当期末残高		953		1,117
別途積立金				
前期末残高		39,471		39,471
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		39,471		39,471
繰越利益剰余金				
前期末残高		27,634		10,765
当期変動額				
特別償却積立金の積立		59		-
特別償却積立金の取崩		18		17
土地圧縮積立金の積立		328		113
土地圧縮積立金の取崩		-		10
償却資産圧縮積立金の積立		-		231
償却資産圧縮積立金の取崩		716		67
剰余金の配当		7,887		4,205
当期純利益又は当期純損失()		9,329		3,536
当期変動額合計		16,869		918
当期末残高		10,765		9,846
利益剰余金合計				
前期末残高		80,764		63,548
当期変動額				
剰余金の配当		7,887		4,205
当期純利益又は当期純損失()		9,329		3,536
当期変動額合計		17,216		668
当期末残高		63,548		62,879
自己株式				
前期末残高		10,707		10,693
当期変動額				
自己株式の取得		147		20
自己株式の処分		161		1
当期変動額合計		13		18
当期末残高		10,693		10,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	279,426	262,164
当期変動額		
剰余金の配当	7,887	4,205
当期純利益又は当期純損失()	9,329	3,536
自己株式の取得	147	20
自己株式の処分	102	1
当期変動額合計	17,261	687
当期末残高	262,164	261,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,492	11,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,649	9,823
当期変動額合計	9,649	9,823
当期末残高	11,142	1,318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,492	11,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,649	9,823
当期変動額合計	9,649	9,823
当期末残高	11,142	1,318
新株予約権		
前期末残高	237	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	117
当期変動額合計	149	117
当期末残高	386	503
純資産合計		
前期末残高	278,171	251,409
当期変動額		
剰余金の配当	7,887	4,205
当期純利益又は当期純損失()	9,329	3,536
自己株式の取得	147	20
自己株式の処分	102	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,500	9,940
当期変動額合計	26,761	9,252
当期末残高	251,409	260,662

6. 役員の変動(6月29日付)

(1) 取締役候補

代表取締役会長 大久保 尚武

代表取締役社長 根岸 修史 (兼 社長執行役員)

取締役 松永 隆善 (兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)

取締役 滝谷 善行 (兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)

取締役 吉田 健 (兼 専務執行役員 C T O、生産力革新センター所長)

取締役 高下 貞二 (兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)

取締役 久保 肇 (兼 執行役員 コーポレートコミュニケーション部担当、渉外部長(兼)
C S R部長)

社外取締役 田村 滋美 (東京電力株式会社 顧問)

社外取締役 辻 亨 (丸紅株式会社 相談役)

(2) 退任予定取締役

取締役 伊豆 詰次 (当社顧問就任予定)

(3) 監査役候補

常勤監査役 篠 秀一 (現 コーポレートコミュニケーション部)

社外監査役 國廣 正 (弁護士 国広総合法律事務所)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 高井 正志 (当社顧問就任予定)

以上

平成22年3月期 決算短信 参考資料

1. 平成22年3月期連結業績

【総括】

経営効率化策の推進により損益分岐点売上高を引き下げ、IT・メディカル分野の伸長により増益

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成22年3月期実績	平成21年3月期実績	増減(率)
売上高	8,585	9,342	757(8.1)
営業利益	359	335	23(7.0)
経常利益	310	294	16(5.6)
当期純利益	116	10	106(-)
1株当たり配当金	10円(中間5円・期末5円)	10円(中間7円・期末3円)	-円(中間 2円・期末2円)

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成22年3月期実績		平成21年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,982	194	4,244	171	262(6.2)	22(13.3)
環境・ライフライン	1,946	24	2,252	16	305(13.6)	40(-)
高機能プラスチック	2,476	192	2,626	157	149(5.7)	34(21.6)
その他	427	3	461	6	34(7.4)	10(-)
消去又は全社	248	5	243	3	5(-)	2(-)
合計	8,585	359	9,342	335	757(8.1)	23(7.0)

(3) 全社概況

- ・固定費削減やコストダウンにより、損益分岐点売上高の引き下げが計画以上に進捗
- ・住環境事業、IT・メディカル分野の売上高が伸長
- ・さらなる成長への布石として、戦略投資を実施(中間膜、メディカル、フォーム ほか)

(4) カンパニー別概況

【住宅】

経営効率化の推進とリフォーム事業の伸長が新築住宅の売上高減少を補い、増益。下期は新築住宅の受注が前年を上回る

- | | |
|-------|---|
| 住宅事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・下期に新築住宅の受注棟数が前年同期を上回る(前年同期比 下期:107%、通期:96%) ・40周年記念商品として「進・パルフェ」をはじめとする、新たなコストパフォーマンス実感商品を発売(10月) ・太陽光発電システム搭載比率77%(前年同期52%)、快適エアリー搭載比率67%(前年同期63%) ・北海道、東北、中四国エリアの生販一体運営を開始(4月) ・タイにおいて住宅の生産・販売合弁会社2社を設立し、海外事業へ本格進出(9月) |
| 住環境事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムの受注が大幅に増加(前年同期比496%)し、リフォーム受注も好調に推移(前年同期比118%) ・快適サッシを中心とする温熱環境リフォーム商品「適暖システム」を発売(10月) |

【環境・ライフライン】

国内建築着工の想定以上の落ち込みと世界的な景気低迷の影響を受け国内外とも苦戦

- | | |
|----|---|
| 国内 | <ul style="list-style-type: none"> ・建築着工数の想定以上の落ち込みにより、主力の塩化ビニル管・雨樋などの収益が低下 ・民間設備投資の抑制などの影響を受け、プラント管材事業が苦戦 |
| 海外 | <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい市場環境に対応すべく、不採算事業の整理・生産体制の見直しなど、経営効率化を推進 ・管路更生事業の世界展開実現に向けた体制整備を推進 ・水インフラ整備事業の拡大に向け、リビアに強化プラスチック複合管の製造・販売合弁会社LIBYA ESLON(SEKISUI)の設立を決定(12月) |

【高機能プラスチック】

損益分岐点売上高の引き下げと、IT・メディカル分野の売上高の伸長により、大幅に増益

- | | |
|-------|---|
| 収益力強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の生産体制見直しや汎用品の価格維持などにより、損益分岐点売上高の引き下げが計画以上に進捗 |
| 戦略事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・車両 : 合わせガラス用中間膜原料の安定供給体制構築のため、米国企業から原料(PVA)樹脂事業を買収(7月) : 中国において合わせガラス用中間膜の生産能力を増強(10月)し、中国市場の需要増加に対応 : アジアにおける合わせガラス用中間膜原料の安定確保に向け、電気化学工業との合弁会社設立を決定(11月) : 発泡ポリオレフィンメーカーPolymer-Tec G.m.b.H.の買収により、欧州におけるフォーム事業の基盤を強化(12月) ・IT : 液晶パネル分野製品の売上高が順調に回復し、IT分野製品の売上高が大幅に伸長(前年同期比113%) ・メディカル : インフルエンザ検査薬の出荷増加や新規連結により売上高が伸長 : XenoTech, LLC.およびAmerican Diagnostica, Inc.の販路活用による海外展開を加速 |

2. 平成23年3月期連結業績見通し

【見通し】

成長需要の的確な取り込みと収益体質強化の仕上げを行い、成長路線へ復帰。増収増益に

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成23年3月期見通し	平成22年3月期実績	増減(率)
売上高	9,200	8,585	614(7.2)
営業利益	420	359	60(16.8)
経常利益	400	310	89(28.7)
当期純利益	175	116	58(50.5)
1株当たり配当金	10円(中間5円・期末5円)	10円(中間5円・期末5円)	-円(中間-円・期末-円)

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成23年3月期見通し		平成22年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,150	210	3,982	194	167(4.2)	15(8.2)
環境・ライフライン	2,030	10	1,946	24	83(4.3)	34(-)
高機能プラスチック	2,850	210	2,476	192	373(15.1)	17(9.3)
その他	450	5	427	3	22(5.2)	8(-)
消去又は全社	280	5	248	5	31(-)	0(-)
合計	9,200	420	8,585	359	614(7.2)	60(16.8)

(3) 全社施策

- ・車両・IT・水インフラなどの戦略事業で、アジアを中心とした新興国における旺盛な需要の取り込み
- ・環境・ストックビジネス(住宅リフォーム、建築ストック、管路更生など)の需要獲得
- ・構造改革など経営の効率化を推進し、収益体質を強化

(4) カンパニー別施策

【住宅】

40周年記念商品の投入により新築住宅受注の拡大を目指す。リフォーム事業の成長も加速

- | | |
|-------|--|
| 住宅事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境、快適など先進性を訴求した40周年記念商品の投入により受注を拡大 ・市場の変化に対応したコストパフォーマンス商品を開発・投入。bj、クレスカーサ、ツーユーホームの新商品を4月に発売 ・大容量の太陽光発電システムと快適エアリーを訴求する「おひさまハイムプラス」キャンペーンの実施(5月) ・生販一体運営による経営効率化の推進により、収益力をさらに強化 |
| 住環境事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・補助金や住宅版エコポイントなどの政策を背景に、太陽光発電システム、快適サッシなど省エネルギーフォームの拡大 ・教育、研修の強化による、ソフト人員の早期戦力化と複合提案による重点商材の拡販 ・オーナーサポートの強化による循環型ビジネスモデルの確立 |

【環境・ライフライン】

国内外での収益体質の強化へ向けた構造改革の徹底と、成長事業の拡大

- | | |
|------|--|
| 基盤事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・建築着工80万戸時代に対応した生産拠点・販売体制の再整備 ・新製品や高機能化商品の投入などによる主力の塩化ビニル管や雨樋の販売量確保 |
| 成長事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・国内におけるバリューチェーン展開強化による社会インフラストック分野での事業拡大と、建築ストック分野の早期実績化 ・海外各社の収益基盤強化 ・海外における機能材、管路更生事業の拡大加速 |

【高機能プラスチック】

3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)、海外事業など成長戦略の加速

- | | |
|--------|--|
| 戦略事業強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・車両 : 国内外生産能力増強および中間膜サプライチェーン強化によるグローバル競争力強化 : 合わせガラス用中間膜における高機能膜の品揃え拡充によるシェアの拡大 ・IT : 液晶ケミカル、テープ・フィルム製品の売上拡大および次世代製品の育成 ・メディカル : 海外会社のシナジー追求、中国の拠点整備によるアジア市場への対応強化 |
| 成長戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・3戦略事業分野における新製品の拡販と新事業の推進 |